

| 質問事項 | 選択式回答 | 記述式回答 |
|------------------------------|---|--|
| 経済動向 | | |
| 1 | <p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p> | <p>このところの日本経済は、はっきりとよくなっているとまでは言えないが、非常に緩やかに回復が続いていると認識している。第二四半期の実質GDPは前期比でみるとマイナスであるが、前年比では一年ぶりのプラスとなった。鉱工業生産も増加を続ける見通しにある。今後も展望しても、企業収益は高水準にあり、また家計の実質所得もようやく増加に転じたので、緩やかな景気拡大が続く素地は失われていないと考えられる。懸念材料としては、まず、不況への中国向けを中心に、輸出が伸びていないことがある。新興国が全体として失速するようなことがあれば、日本経済にもかなりの影響があるが、他方、米国経済はなおしっかりしており、欧州経済も上向きなので、外需が全体として成長を大きく下押しの姿勢は、現時点ではまだメインシナリオではない。今一つは、米国のゼロ金利解除の影響であるが、これは金融市場を中心に次第に織り込まれつつあるのではない。</p> |
| デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組 | | |
| 2-1 | <p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p> | <p>-</p> <p>政策対応の効果や企業努力もあって、需給ギャップは縮小してきており、需給関係が大きく改善してきたことが、積極的な企業活動を後押ししている。従って、需給ギャップが大きく開いていたこれまでの時期とは状況は明らかに異なっている。しかし、物価が下がらなくなっただけで景気が良くなるわけではない、という感じもはっきりと出てきている。国内市場で言えば、実質所得の増加が無いと消費は盛り上がりづらいようであるし、企業活動についても、サプライチェーンの一部を海外に出している場合には、円安によるコスト高というマイナスの側面にも直面している。やはり国内経済の好循環は国内物価のみが上昇するだけでも、あるいは円安が進むだけでも難しく、企業活動をさらに活性化させるような構造改革が重要と考えられる。</p> |
| 2-2 | <p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p> | <p>-</p> <p>これまでの議論を通じ、広範な分野にわたり、為すべきこと、為し得ることはほぼ網羅されたという印象。今後必要なのは、一つ一つの取り組みについて、①企業が実際に新しいビジネスを早期に立案・実行できるような形で提示するとか、②できるだけ多くの企業が関与しやすいような制度設計にする、あるいは、③規制緩和等の措置については具体的にタイムテーブルを付して進捗状況が目に見えるようにし、新たなビジネスに参入したいと考えている企業にとって無用なリスクを高めないように配慮することなどが是非必要ではないか。現状リストアップされた成長戦略の各項目に関して、具体的にビジネス展開を考えている企業はごく一握りに限られているように見受けられる。これでは成長力強化はおぼつかない。</p> |